

現代世界経済の構造変化とアメリカ「覇権」システムの危機

報告者 岩田 勝雄

1. 現代世界経済の諸特徴

現代世界経済の枠組み（構造）が基本的に形成されたのは、1974-75年「石油ショック」を経てである。枠組みの「形成」というのは、石油ショックを期に世界経済の構造変化が進展したということであり、先進国資本主義システムが一夜にして大転換を図ったという意味ではない。石油ショック以前の先進資本主義システムは、いわゆる「ケインズ政策」を基準とした福祉経済社会の形成にあった。それは二度の世界大戦への反省と旧ソ連・東欧諸国体制への対抗および労働運動の高揚などを抑える目的であった。第二次世界大戦後のアメリカ、ヨーロッパは、技術開発が進展し、次々に新しい商品を生み出していった。アメリカ・ヨーロッパでの技術開発・新製品を基盤とした製造業中心の経済構造は、大量生産・大量消費を可能にし、人びとの生活水準向上とともに資本主義システムの優位性を発揮したのである。また先進諸国での生産力発展は、財政規模を拡大し、労働力需要も増大した。労働力需要の増大は、賃金水準を上昇し、経済成長を基軸にした資本主義経済システムの「ケインズ政策」化を可能にしたのであった。しかし石油ショックは、アメリカ・ヨーロッパ諸国におけるこれまでの経済成長政策の持続を困難にすることであった。それはさらに「低成長・停滞」を前提とした経済社会の到来の危機であった。こうした状況は、新古典派経済学思想に基づく政策が復活する客観的状況を形成したのである。とくにアメリカは低成長・停滞の要因を日本、ヨーロッパに転嫁し、政策転換の必要性を求めた。1970年代からの「ビナイン・ネグレクト」政策である。それでもアメリカは、危機を回避することができなかった。レーガン政権誕生の政治的・経済的背景である。レーガン政権による新古典派経済学思想を基礎とした「新自由主義」的政策は、やがてイギリス、日本においても一部採用される。それまでの日本は、1970年代の技術革新・合理化政策の展開によって先進国で最も「成功」した国民経済のように見えたのであった（Japan as No.1は1980年代の日本の状況を過度に評価した表現である）。

1980年代からの「新自由主義」政策の浸透の中で、1989年から91年に東欧・旧ソ連の共産党政権が崩壊した。したがって現代世界経済の構造変化は、「冷戦体制」の崩壊の過程で形成されたのではない。「冷戦体制」の崩壊は、先進国をしてより「新自由主義」的経済政策あるいは「市場原理主義」が浸透しやすい状況が形成されたのである。旧ソ連・東欧共産党政権の崩壊は、先進国による「新自由主義的」政策あるいはグローバル化展開を可能にした。こうした現代世界経済の構造変化の中で、中国、ブラジル、インド、ASEAN諸

国の急速な経済発展が進んだ。先進諸国の製造業を主体とした産業構造の停滞が、新興国での「汎用品」を中心とした商品生産の拡大を可能にしたのである。新興国での生産力の拡大は、やがて技術集約型生産部門にも波及し、先進国の同種産業部門の生産拡大を困難にした。新興国での生産拡大は、また多国籍企業による世界的生産配置の一環でもあった。したがって世界的な規模での産業配置・国際分業体制の変化は、「新自由主義＝市場原理主義」思想が、「ケインズ政策」を克服したかのような現象にみえたのである。こうした状況の中で2008年「リーマンショック」が生じた。資本主義経済システムの根幹を揺るがすような事態の発生であった。

### 1-2 アメリカ「覇権」システムの浸透と弱体化

アメリカは第二次世界大戦後 IMF・GATT システムを形成することによって貿易・国際通貨体制での主導権を握ることになった。アメリカは圧倒的な軍事力を保持し、同時に親米・親欧政権を維持する国家への援助を拡大することによって「覇権」を維持してきた。アメリカによるアジアでの分裂国家へのこ入れ、戦争介入（朝鮮半島、ベトナム）は、その象徴である。アメリカの「覇権」維持政策は、1970年代におけるベトナム戦争の敗北、「ニクソンショック」などによって変更を余儀なくされる。たとえば援助政策は、ヨーロッパ、日本に肩代わりを要求するし、軍事においてもドル支出の削減を図ろうとする。いわばアメリカ「覇権」は、危機にさらされたのである。しかしアメリカ・ドルの世界各国への支出・流動性の増大は、ドルの国際通貨としての地位を一層高めるとともに、ドルの地位も低下するという二面性をもって生じることになった。1990年代になるとアメリカは、日本、ヨーロッパに比して「一人勝ち」的な様相を示す。アメリカ・ドルの還流あるいは対内直接投資の拡大によって景気が拡大するような状況になったのである。アメリカの景気拡大あるいは経済成長は、製造業を主体としたものではなく、金融・不動産・サービス部門での生じたものであった。いわばアメリカは「バブル」的な景気拡大によって、世界各国の景気を支えてきたのである。2008年「リーマンショック」は、アメリカの「バブル」的な経済構造の危機を示すこととなった。

### 1-3 先進資本主義諸国の生産力停滞と新興諸国での成長軌道

西ヨーロッパは、東ヨーロッパ諸国との対抗関係から社会保障を拡充する政策を追求してきた。社会保障のための財源は、経済成長が続く限りにおいて確保できたのである。しかし石油ショック以降西ヨーロッパ諸国の経済成長は停滞することになった。1980年代、90年代さらに2000年代のヨーロッパ（フランス、ドイツ、イタリアなどの主要国）の経済成長は、イギリスを除けば、いずれの国も1%～2%前後となっている。ポーランド、ブルガリア、ハンガリー、フィンランド、チェコ、アイスランド、アイルランドなどの後のEU加盟国は、総体として高い成長を記録している。旧資本主義国は成長が鈍化し、新しく資本主義化の道を歩む国民経済の成長率が高いという現象が生じたのである。最も一人あた

り GDP をドル換算すると旧資本主義国は、2008 年イギリス 44490 ドル、イタリア 38000 ドル、ドイツ 45000 ドル、フランス 44000 ドルとなり、アメリカと同一水準になっている。東欧諸国でもブルガリアを除けば 10000 万ドルを越えている。いまやヨーロッパは、低成長率の中でも一人あたり GDP が増大し、一部の国でアメリカを越える所得水準に達するようになったのである。ところが日本は 1990 年代から 2010 年まで一人あたり GDP は、ほとんど変わっていない。ドル表示では外国為替相場における「ドル高」、「ドル安」などの変動によって 40000 ドルを越える年次もあれば、30000 ドルの年次もある。いずれにせよヨーロッパ、日本などの旧資本主義諸国は、長期にわたる経済停滞が続き、東ヨーロッパなどの新興資本主義諸国で相対的に高い経済成長を記録するというような二極化現象が生じているのである。

#### 1-4 経済統合の進展

1970 年代からの経済成長の停滞を補完するのは、EC であり、今日の EU 経済統合である。イギリスにおいても 1973 年 EC に加盟せざるを得ない状況に追い込まれた。1973 年にはデンマーク、アイルランド、1981 年ギリシア、1986 年スペイン、ポルトガルが EC に加盟し、アメリカに対抗する一大市場を形成することになった。1989 年からはじまった東欧諸国の共産党政権の崩壊は、西ヨーロッパ諸国の経済体制の優位性を示すことになった。東ドイツは西ドイツに吸収され、ポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリーバルト 3 国などは EU への加盟となった。旧ユーゴスラビアは、クロアチア、スロベニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、マケドニア、モンテネグロ、ユーゴに分裂し、「社会主義」を標榜したヨーロッパ諸国は、旧ソ連邦諸国を除いて次々に市場経済化＝資本主義化あるいは EU 加盟を目指すことになった。EU 経済圏はグローバル市場として編成されたのである。EU は「EU 憲法」を公布し、共通通貨の流通だけでなく、社会保障の共通化、財政・租税制度の統一化などの政策を行おうとしているし、経済政策だけでなく軍事面でも統一政策を追求している。EU は先進資本主義国による経済統合であり、新規加盟国は遅れた資本主義国である。ポーランド、ハンガリー、チェコなどの諸国は、EU 加盟によって直接投資の受け入れ、貿易の拡大あるいは構造調整、CAP 政策によって急速な経済成長を可能にした。

EU の経済統合に対抗すべくアメリカは 1994 年 NAFTA を設立した。しかしその目的はメキシコの安価な労働力を利用することによるコスト低下にあり、EU のような市場統合を推進することではなかった。さらにアメリカは、FTAA をキューバを除く南北アメリカ関税同盟形成を計画したが、ベネズエラ、ブラジルなどの「反アメリカ」政権の誕生によって頓挫している。ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ウルグアイ、後の加盟国であるベネズエラは、MERCOSUR を形成し、関税同盟から出発してアメリカの支配力に対抗する新興国市場統合を計画しており、加盟国を増大する方向性をもっている。

アジアに目を向ければ、ASEAN は関税同盟から市場統合をめざし、さらに中国、日本、韓国などとの経済連携をも目標にしている。日本は「東アジア共同体」構想を掲げている

が、アメリカとの同盟関係の強化を志向するかぎり、アジア諸国の動向からはほど遠い位置にある。

1995年WTOが発足し、世界経済は「自由貿易」を志向するかのようにみえたが、「ドーハラウンド」に象徴されるように、加盟国間での合意・調整が進展していない。「自由貿易」は19世紀黎明期の資本主義の理想世界であり、今日の資本主義においても「理想」は達成されていない。「自由貿易」にかわる貿易の形態が経済統合の進展となっているのである。しかし経済統合が進展の中で取り残されているのが、日本、中国、韓国の東アジアと中東イスラム圏地域である。日本が推進しようとしているのは、FTA、EPAの2国間の協定であり、多国間協定としては、TPPが俎上に上がっているにすぎない。

### 1-5 アメリカ・ドル危機と国際通貨体制の恒常的動揺

アメリカは、IMFの設立によってドルを国際通貨として流通させることを可能にした。1オンス=35ドルでのいわゆる金・ドル交換は、ドル流通の根拠となった。「ニクソンショック」は、アメリカ・ドル国際通貨流通の根拠がなくなったのであるから、本来その地位を失うことになる。しかしアメリカ・ドルは、ドルに代わる他の国民通貨が存在しなかった（アメリカの「覇権」に代わる国民経済が存在しなかった）こと、ドル流通・国際通貨としての機能が拡大していたことなどにより、むしろ国際通貨としての流通領域あるいは機能を拡大したのであった。したがって「ニクソンショック」は、世界的にドルの国際的流動性を増大させ、今日の状況を生む要因を助長させたことになる。

「ニクソンショック」以降のアメリカ・ドルの国際通貨システムは、次のような状況を生んだ。

第1に、アメリカの国際収支とりわけ経常収支の赤字によるドルの流失とドルファイナンスの増大となった。

第2に、アメリカ・ドルの流失は、国際収支の慢性的な赤字国・ドル不足国へのファイナンスでもあった。ドル不足国にとっては、一時的にも貿易を拡大することを可能にした。

第3に、ドル流動性の増大は、各国のドル蓄積増大し、その結果「ドル価値」下落（ドル安）を招くことになった。

第4に、「ドル安」の進行は、アメリカの商品輸出を増大する契機となる。しかし、各国にとってアメリカとの貿易は、ドル建てが基本であり、結果的にアメリカの輸出増大に結びつかなかった。むしろ国際収支黒字国、ヨーロッパと日本は、貿易収支黒字が定着し、ドル蓄積が増大し、ドル需要を低下させることになった。

第5に、「ニクソンショック」以降のアメリカの対外政策の基本となった「ビナイン・ネグレクト」は、アメリカの国際競争力の低下を招き、ドル流失を促進することになった。

第6に、アメリカ・ドルの国際流動性の増大は、アメリカのみならずヨーロッパ、日本企業の投資・投機資金として用いられることとなった。また各国が保有しているドルは、各国においても過剰資金であり、最終的にアメリカへ還流する（とりわけレーガン政権に

よる「高金利政策」) ことになる。「石油危機」以降のアラブ産油国などは、石油輸出によって豊富なドル資金を入手し、ユーロダラー市場だけでなく、アメリカにも還流する状況となった。いわゆるオイルダラーの拡大である。アメリカに還流したドルは、直接・間接投資資金として製造業をはじめとする一部産業の蘇生を可能にした。そのことが、アメリカ経済の「復活」をうながしたのであった。他方でヨーロッパ、日本の景気停滞は、アメリカの「一人勝ち」現象を示すことになった。アメリカの景気上昇は、ヨーロッパ、日本のドル資金だけでなく新興国の保有ドルの投資・投機先としても位置するようになった。またアメリカを除く先進国の経済的停滞現象は、大量のドル資金の投資先あるいは投機先としてアメリカおよび一部の新興国に限定された。アメリカに還流した資金は、アメリカの財務省証券だけでなく、ハイリスク・ハイリターンを期待できる「金融商品」への投資・投機としても拡大する。各国による金融商品への投資・投機は、アメリカ産業の維持だけでなく、金融産業部門あるいは不動産部門の肥大化を招いたのであった。また各国の投資・投機筋は、イギリス、カリブ海地域でのオフショア市場の拡大によっても投機資金を即時に調達可能なシステムを形成した。したがって「リーマンショック」は、アメリカ固有のドル・システムあるいは金融システムの形成によって生じた現象なのであり、アメリカ経済の危機の進行を示したのである。

#### 1-6 多国籍企業の世界大の活動と国際的寡占体制の進展

1960年代に登場した多国籍企業は、新たな国際経済関係を形成するとともに、貿易、投資あるいは各国の経済発展の規模を形成する主体となりつつある。多国籍企業はアメリカ企業にはじまって、ヨーロッパ、日本企業にまで及んだのである。今日では韓国、中国企業も参入している。多国籍企業による世界的な規模での生産・流通・販売は、技術支配、価格支配、市場支配を求めていくのである。また多国籍企業は、一国のみの「国旗」を背負って活動しているのでもない。近年の多国籍企業は、国境を越えた企業合併・提携あるいは集団化の傾向がある。多国籍企業は、国民経済を足場にしながら自国国民経済と対立・競合し、さらには進出先国民経済とも対立する状況が生まれている。また多国籍企業の世界大での進出は、各国国民経済の同質化傾向・市場を形成することにもなる。自動車・情報機器に代表されるような多国籍企業の生産拡大は、世界市場の統一化傾向の現れである。したがって多国籍企業の世界大での活動領域拡大は、各国の生産・流通・消費の標準化・共通化が促されることになり、統一的な世界市場形成の過程となっている。しかし多国籍企業は、世界のあらゆる国・地域に進出するのではない。多国籍企業は、アフリカ、イスラム圏、北朝鮮、キューバなどへの進出は進んでいない。多国籍企業は国・地域の差別・選別を行っているのである。したがって多国籍企業の世界大での進出は、グローバルではなく、地域的・個別的な内容となっている。

多国籍企業は、WTO体制を支持しながら、同時に地域間の経済協定・経済統合も推進していこうとしている。たとえば日本のTPP参加交渉などは、自動車、鉄鋼、機械機器など

の主要企業が積極的な推進母体となっている。表向きは関税などの貿易制限がなくなることによる「公正」貿易の推進であるが、実体は海外生産の拡大を求めることにある。貿易制限がなくなれば、コストの低下を求めて、あるいは市場の拡大を求めて現地生産を拡大し、より多国籍企業化を推進することになる。また中国企業は豊富な資金力をもとに、資源確保・技術取得のための企業買収が拡大し、いまや「世界の工場」から一歩進んで、世界企業へと向かいつつある。

#### 1-7 発展途上諸国問題の複雑化・多様化

1960年代に「南北問題」として国際関係の課題となった発展途上諸国問題は、今日大きな変貌をとげた。1960年代の韓国、台湾を含むアジア諸国・地域、中南米諸国・地域、アフリカ諸国・地域は、すべて一人あたりGDP100ドルから300ドルまでの低所得の地位にあった。発展途上諸国は、先進国による貿易、援助政策によって差別化・選別化が進行していた。そのなかで韓国は1960年代から朴正熙独裁政権のもと急速な経済発展が行われる。1970年代には年率10%以上の生産力発展となった。また東アジア諸国は、日本、アメリカなどの援助政策を受け入れることによって産業基盤が形成され、やがて先進国企業の直接投資による生産が拡大する。

1974年発展途上諸国はNIEOを国連で採択し、自立化運動の指針となるべき体制を確立した。しかしNIEO運動は、「ニクソンショック」および続いて生じた「石油ショック」によってあえなく潰えてしまった。アジア諸国あるいはラテンアメリカ諸国は、自立的国民経済形成から先進国企業の国内進出を促す政策へ転換したのである。それは短期間での生産力を可能にする道であった。これまでの発展途上諸国にとっての「南北問題」は、先進資本主義国との対立の道であった。しかし1970年代以降の多くの発展途上国は、先進国との共同・協調すなわち「すり寄り」政策への転換であった。先進国も発展途上諸国を「市場」の一環として位置づける政策へ転換したのである。アジア諸国は、軍事政権・独裁政権が存続したまま先進国の政策を受け入れ、やがて生産力発展の過程の中で「民主化」が進展する。1980年代の韓国、1997年「アジア通貨危機」以降のインドネシアなどがその典型であった。しかしアフリカは、マグレブ・イスラム圏で独裁政権が続き、その他の地域で内戦・民族紛争が多発する事態となった。アジアとアフリカは1970年代以降異なった経済発展の道を辿ったのである。さらにアジアではASEANに示されるように生産力増大の中で経済統合が進展する。南アメリカでもアメリカからの影響力を小さくするような経済統合が進められている。アジアの大国インドでも1990年代の開放政策の導入によって急速な経済発展を遂げている。世界の製造業は、かつての発展途上諸国が汎用品を中心に生産を担うような事態となっているのである。さらに生産力発展から取り残されたイスラム圏でもチュニジア、エジプトなどでの独裁政権が打破され、「民主化」の名のもと資本主義化への急速な道を進むことになる。

## 1-8 旧ソ連・東欧諸国の「市場経済化」と中国の経済発展

1989年の東ドイツの解体に始まる東欧諸国の「市場経済化＝資本主義システムの導入」は、1991年の旧ソ連邦の瓦解によって、いわゆる「社会主義体制」の終わりをつげた。第二次世界大戦後「冷戦体制」を形成した一方の極が解体したのであるから、資本主義は新しいシステム導入＝構造変化の契機となるのかといえ、そうはならなかった。旧ソ連・東欧諸国の共産党政権の崩壊は、「市場経済化＝資本主義システムの導入」であって、先進国の市場を拡大する契機になったにすぎない。とくに西ヨーロッパ諸国は、EU経済圏の拡大によって安定市場の拡大とともに、巨額に昇る軍事費の削減を可能にした。軍事費の節約は、EU域内の構造調整・CAPの充実とともに、分配国民所得を高める効果をもっている。EUは安定市場の確保として東欧圏にまで広げる要因となった。

中国は1979年の「改革・解放」政策によって、「市場経済化」が推進された。中国は1960年代後半からの「文化革命」によって、生産システム、教育、社会あるいは精神の構造まで分断され、同時に財政が悪化し、開放政策を導入せざるをえない状況にあった。中国の外資導入をはじめとした開放政策は、外資に誘導された「経済特区」での輸出主導型経済構造を形成することであり、国有企業などの旧式な生産システムの刷新をはかることであった。中国の経済発展は、国際金融市場でだぶつくドル資金の貴重な投資先として位置するようにもなった。広東省・福建省などの沿海地域、上海を含む長江流域地域、天津などの渤海湾地域での輸出産業を主体とした製造業の発展は、「世界の工場」とも呼ばれるような一大工業地域を形成するようになったのである。今日の中国は、GDPで日本を抜き、自動車、鉄鋼、情報機器などで世界最大の生産力を保持するようになっている。中国の経済発展は、先進国とくに日本の市場問題を一時的に解決した。しかし中国は、輸出企業主体による生産力発展であり、先進国企業の直接投資による生産拡大・輸出拡大の影響が大きい。したがって中国の生産力が増大すればするほど先進国の製造業への影響が大きくなる構造となったのである。

## 2. リーマンショックとアメリカの「覇権」システムの危機

### 2-1 アメリカ「覇権」システムとドル流通

アメリカの「覇権」システムとくにドルを中心とした国際通貨体制が浸透したのは、1971年以降であり、同時にアメリカの国際収支・貿易収支の赤字が慢性化したのであった。1971年以降アメリカ・ドルは、国際通貨としての「流通」が拡大し、「ドル支配」が確立した。しかしアメリカの慢性的な国際収支・貿易収支の赤字は、ドルの国際通貨としての機能（価格基準、媒介通貨、決済通貨、準備通貨）を弱めることになった。他方でドルの「無制限的垂れ流し」は、より国際通貨としての流通を拡大することになる。今日の国際通貨体制はアメリカ・ドルを基軸にしなが、新しいシステムの構築を見ないままに進んでいる。

その要因はアメリカ・ドルの国際通貨としての流通量があまりにも巨大になったこと、アメリカ・ドルに代わるべき国民通貨が存在しないこと、発展途上諸国の一部がドルに依存していること、さらに EU での共通通貨の流通が進んでいることである。したがってアメリカ・ドルが国際通貨として流通している限りにおいては、アメリカが「覇権」の維持を可能にする。同時にそれはアメリカ・ドルの弱体化が進むことである。その現れが 2008 年の「リーマンショック」であった。

この「リーマンショック」は世界経済あるいはアメリカ「覇権」システムにどのような影響を及ぼしたのかは、次の通りである。

第 1 にアメリカ「覇権」システムの危機として生じた。20 世紀後半にイギリスから奪取したアメリカの「覇権」は、1991 年の旧ソ連邦崩壊によって強化されたように思われた。ところがアメリカは、アフガニスタン戦争・イラク戦争などによって、あるいはアメリカ製造業の競争力低下によってアメリカの政治・経済体制が弱体化したのであった。

第 2 に、アメリカ「覇権」システムを支えてきた、ドルによる国際通貨システム維持が困難になってきた危機である。アメリカ・ドルは 1971 年のいわゆる「ニクソンショック」以降、国際通貨としての機能が弱体化と強化の両面において進行した。しかし「リーマンショック」は、アメリカ・ドルによる国際通貨システム危機の進行であった。1970 年代以降のアメリカ・ドルの世界各国での流通拡大は、同時にアメリカへのドル還流を促進した。とくに 1980 年代以降は高金利政策などによってドル還流が拡大し、アメリカ金融・不動産部門の飛躍的拡大を可能にした。それは「不動産バブル」による経済的繁栄でもあった。しかしこのドル還流の拡大こそ「サブプライムローン」問題に端を発するドル危機を進行させることであった。「リーマンショック」は、ドル還流という「バブル的要素」を失うことであり、消費需要を減退させることであった。したがって「リーマンショック」は、ドル還流によるアメリカ経済の「繁栄」の道を狭めることを意味する。

第 3 に、アメリカ財政の危機である。アメリカ・クリントン政権のもとでは財政均衡策がとられてきた。しかしブッシュ Jr. 政権では再び財政支出の増加となった。とりわけアフガニスタン・イラク戦争の出費は、財政赤字を拡大することになった。そして「リーマンショック」は、何よりも財政収入を低下することであった。こうした経済状況から、アメリカは再び「公共支出」の拡大政策（大きな政府）を採用せざるをえなくなった。

第 4 に、アメリカは、20 世紀に入ってから大量消費、大量廃棄などの社会・経済構造を維持してきたが、こうした経済構造への危機が生じた。大量消費・大量廃棄を可能にしたのは、アメリカが最大の輸出国であり、最大の輸入国であったからである。最近では中国をはじめとした発展途上国からの安価な製品輸入が、国内の消費需要を促進した。安価な製品輸入は、労働者をはじめとした低所得層の生活維持に役立つとともに、賃金引き上げを抑制する効果もあった。大量の製品輸入は、大量廃棄を招く。アメリカの 1990 年代から「一人勝ち的」経済によって、アジア諸国などはアメリカ市場向けの製品輸出を拡大した。アメリカ向け輸出の拡大は、一部発展途上諸国の経済発展を支えたのであった。「リーマン

ショック」は、アメリカ市場向け生産を拡大してきた発展途上諸国に対して経済的な打撃を与えただけでなく、日本もアメリカ市場の相対的縮小によって不況を激化したのであった。またアメリカの製品輸入拡大は、同時にアメリカ製造業の衰退の道でもあった。

第 5 に、1980 年代からアメリカ経済における製造業の比率は、低下する傾向にあった。1970 年代はとくに日本の競争力が上昇し、アメリカ経済の象徴でもあった自動車産業を駆逐していく。1990 年代になると中国、ASEAN などの新興工業国の製品がアメリカ市場に氾濫し、ますますアメリカ製造業を圧迫することになった。今次の「リーマンショック」は、アメリカ製造業の競争力低下を一層促進することになる。アメリカ製造業は、1985 年「プラザ合意」を契機に、アメリカへの各国企業の直接投資によって支えられてきた。それが今次の危機を通じてアメリカへの直接投資の減少が進めば、製造業はさらに停滞する危機にある。

第 6 に、アメリカの経済後退によって、アジア、ヨーロッパなど世界経済全体へ波及し、「世界経済の危機」となっている。EU では、ギリシア、アイルランドが財政危機から、ヨーロッパ各国による財政支援がなされた。スペイン、ポルトガルにおいても財政危機が進行している。日本では経済の縮小・低下が顕著となった。リーマンショックは、中国などの一部諸国を除くと、世界的な生産縮小を招いたのであった。とくにアメリカ市場への依存度が高く、また輸出依存体制によって経済が支えられてきた日本などの影響が大きい。サブプライムローンなどのアメリカ「不良債権」を大量に抱えたヨーロッパ諸国で経済危機が発生した。ギリシア、アイルランドなどでは、EU の財政支援策が講じられなければ、「国家破産」を招く事態となるような危機が進行したのである。

したがって「リーマンショック」は、恐慌 (crisis) ではなく、アメリカおよびヨーロッパ、日本などの危機 (crises) として生じたものである。かつての恐慌 (例えば 1929 年世界恐慌) などとの相違は、アメリカの危機がきわめて短時間に世界各国に波及したことである。それだけ世界中に情報・通信網が整備されただけでなく、貿易、資本移動、国際金融などの国際経済関係が密になったことを意味する。また中国などの一部発展途上国は、短期間で回復が可能であったことなども、かつての恐慌と異なった現象である。その中で日本、ヨーロッパが危機からの脱出方向を見いだせないことも今次の「危機」の特徴である。

## 2-2 リーマンショックと日本経済

2008 年「リーマンショック」は、日本経済が不況からの脱出が進まない中での出来事であった。アメリカは世界各国に流失したドルが還流することによって金融を中心とした経済システムを形成してきた。それは 1990 年代からのアメリカの「一人勝ち」となり、歴史上最高の繁栄を遂げているように見えたのである。しかし実体はアメリカ製造業の国際競争力の後退、製造業維持の困難、とくにアメリカ経済繁栄の象徴でもあった自動車産業の衰退などが進行していたのである。アメリカは世界各国からのドル還流によってアメリカ

金融システムが支えられたのであった。アメリカは、製造業よりも金融・サービス部門などで優位性を利用して「繁栄」したにすぎなかった。「サブプライムローン」問題は、低所得者層への過度の融資と新しい「金融商品」の開発によって生じたものであり、アメリカの「寄生的」体質が明らかになった現象である。アメリカの景気後退は、日本経済に与えた影響はどのアジア諸国にもまして大きく、不況の長期化からの脱出ではなく、むしろ日本経済の問題・課題を累積することになった。

日本経済は不況の長期化の過程で、雇用問題の不安定性が顕著になった。企業はこれまでの「日本的経営」を拒否するように、非正規労働者の雇用の拡大を行った。非正規雇用による若年失業あるいはフリーターなどの社会現象も生じた。雇用の不安定性の増大は、労働者の賃金の低下をもたらす。不況の長期化の中での賃金低下は、国内の需要減少を招く。さらに賃金低下は、より安価な商品を求める構造に転換する。中国その他アジア諸国からの低価格商品の流入は、輸入品の国内同一産業の駆逐となり、より雇用情勢に反映することになった。低価格商品の輸入増加は、国内物価を押し下げ、雇用の低下・低賃金傾向となり、いわゆる「デフレ」現象を生むことになったのである。

日本経済は 2002 年 2 月から 2007 年 10 月までいわゆる「いざなぎ景気」を超える長期間の経済成長であった、と政府・日銀筋が強調する。「いざなぎ景気」は年平均 11.5% の高度成長であった。ところが 2002 年からの期間（通常は第 14 循環期と呼んでいる）の成長率は、名目で 0.8~1.5%、実質で 1.1~2.3% であり、平均でも 2% である。名目 GDP は 2002 年の 489 兆円が、2007 年 515 兆円と 26 兆円の増加にすぎない。ちなみに 1991 年の GDP 473 兆円、1997 年の名目 GDP は 513 兆円であるから、2009 年は 28 年前の水準、2007 年は 10 年前の水準に回復したにすぎないのである。リーマンショック以降の日本の GDP は、2008 年名目 494 兆円、2009 年 476 兆円となり、2007 年に比べて 2009 年は 39 兆円も減少したことになる。GDP の名目額にも示されているように日本は、1990 年代以降長期不況・停滞を続けている。

### 2-3 「覇権」システムの動揺およびグローバル化の進展

今日の「覇権」システムあるいはグローバル化現象は、経済学的に示せば次のように捉えることができる。

第 1 に、グローバル化は、政治学あるいは国際関係論的視角からすれば、「覇権」の獲得・支配状況を示している。今日ではアメリカの「覇権」体制を別様に表現することである。

第 2 に、世界経済における「覇権」は、自国通貨による国際通貨システムの構築と浸透にある。19 世紀から 20 世紀にかけてはイギリス・ポンドがその地位にあった。第二次世界大戦後はアメリカ・ドルが国際通貨として機能してきた。アメリカ・ドルは IMF を通じて国際通貨の地位を獲得したのであり、1971 年の「ニクソンショック」により、ドル信認が低下したが、流通領域を広げることを可能にした。したがってアメリカ・ドルは、流通領域の拡大によってあるいはドル還流システムが機能することによって、国際通貨としての

機能を後退しながら流通してきたのである。

第3に、世界経済における「覇権」は、国際通貨システムだけでなく、巨大な生産力（経済規模）を背景にして市場支配、技術支配を確立することが可能になった。アメリカは、かつてIMF・GATTを通じて、今日FTAあるいは広域経済圏（FTAA、TPPなど）を通じて、市場開放策・アメリカ商品の浸透をはかろうとしている。さらにアメリカは、アメリカ的システムすなわち「市場経済」と「民主主義」を世界的に進めることによって「覇権」の維持をはかっている。すなわちアメリカは、経済的側面だけでなく政治的側面でのアメリカ・システムの浸透によって「覇権」を維持しているのである。

第4に、アメリカ「覇権」システムの浸透は、世界経済における同質化の進展とともに、差別化・選別化を行っている。「覇権」システムにおける資本主義商品生産の拡大は、各国における生産と消費のアメリカ的標準化・共通化を促し、世界経済の統一化を促進する契機となっている。アメリカは、アメリカ的生産・流通・消費システムを、世界の隅々まで浸透させる政策を追求しており、発展途上諸国には資本主義化を促している。しかしアフリカの一部、イスラム圏などでは資本主義化から取り残されている。したがってグローバル化あるいはアメリカ「覇権」システムの浸透は、一面で国民経済間の生産力格差を解消する契機となり、他面で生産力格差を拡大することにつながっている。

第5に、これまでの「覇権」は、19世紀から20世紀初頭にかけてのイギリス、20世紀後半におけるアメリカと単一国民経済によって維持されてきた。しかし今日の世界経済は、「覇権」が必ずしも単一国民経済によって維持されるのではなく、EUに象徴されるような経済統合体によっても「覇権」が獲得される事態を想定することが可能である。

第6に、巨大企業による国際的寡占体制の構築によって、事実上の「覇権」を獲得することもありうる。多国籍企業の生産・流通・販売活動は、自国国民経済を足場にしながら、国民経済と利害対立する行動もとられる。多国籍企業が進出した国民経済でも同様な現象がみられる。多国籍企業は、世界的な規模での生産・価格・技術・市場支配を目的としている。さらに多国籍企業は国境を超えた企業合同・結合・資本提携などが顕著になっている。したがって一国国民経済を超えた企業活動によって事実上の「覇権」獲得も可能になっている。

今日の「覇権」システムあるいはグローバル化は、上の6つの局面をあらわしたものである。グローバル化は、世界経済の諸局面で現れ方が異なっている。グローバル化を一側面からのみ捉えることも可能であるが、それは重なり合っている現象している側面を看過することになる。今日のグローバル化現象は、アメリカの「覇権」システムだけでなく、多国籍企業の活動あるいは経済統合などの種々な側面から捉えることが重要なのである。グローバル化は、資本主義の黎明期から生じている現象である、とする考え方もある。いわゆる「資本の文明化作用」からの側面である。しかしそれは今日の現象と次元の異なるものである。グローバル化を資本主義の一般的・普遍的現象であるとして、現代資本主義の特徴を明らかにすることができるという考え方は、大いなる疑問がある。また国際関係

論ではミサイル、大気汚染、情報通信（インターネット）などがグローバル化の典型としているが、経済学的視点から捉える「グローバル化」を明らかにすることも現代経済分析の課題である。

### 3. 21世紀世界経済の諸課題

20世紀後半の経済的構造変化が進展した世界経済は、21世紀も10年を経て今後どのように推移していくのか、あるいは世界経済の課題をどのように捉えるのか。以下は現時点での重要な側面だけを列記する。

#### 3-1 技術革新の停滞

技術革新が停滞している。自動車、情報機器のような国民経済あるいは世界経済総体に影響を及ぼす技術開発が停滞するようになったことは、資本主義生産力の絶対的拡大を困難にしている。

#### 3-2 人口の増大

人口が先進国は停滞、発展途上国で増大の傾向が強くなった。ヨーロッパ、日本あるいは韓国も含めて「少子高齢化」が進展し、先進国での人口の絶対的縮小が生じている。他方アフリカ、南アジアなどでは人口増大が著しく、人口増大の二局面分化が顕著になった。

#### 3-3 資源の浪費・枯渇現象

資源の消費・枯渇現象が顕著になり、さらに資源争奪戦が生じている。中国などの新興国の生産力発展は、資源を求めアフリカ、南アフリカ、ロシアあるいはオセアニアなどで資源確保政策を展開している。先進国も含めて資源争奪戦はより激化する傾向にある。

#### 3-4 食糧の戦略物資化

食糧を含む農産物の国際価格の上昇が続いている。とくに新興国での食生活の欧風化の進展は、資料穀物の消費を拡大している。ロシア、オーストラリアなどの小麦生産の減少、中国などでの資料穀物の輸入拡大は、国際価格を引き上げるだけでなく、大豆、小麦、トウモロコシ、砂糖、綿花などでも需要の拡大によって国際価格が上昇している。またコーヒーなどの嗜好品も価格が上昇している。食糧総体が今や戦略物資化する傾向にある。

#### 3-5 多国籍企業の国際的寡占化の進展

多国籍企業の国際的寡占体制がより深化している。自動車産業に見られるように国境を超えた企業間の合併・合同・連携が進展している。自動車だけでなく鉄鋼、航空機、化学・

薬品などいわゆる基幹産業部門での国際的な連携が行われており、グローバル展開となっている。多国籍企業は先進資本主義国の企業だけでなく、韓国、台湾、さらに中国、インドなどの新興国企業も参入している。

### 3-6 旧ソ連邦・東欧諸国の資本主義化

旧ソ連・東欧、中国での「市場経済化」あるいは資本主義化が進展している。とくに東欧のポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリー、ブルガリア、あるいはバルト 3 国などは EU に加盟し、資本主義システムを導入することが明確になった。またロシアにおいても資本主義システムを導入することによって生産力拡大をはかろうとしている。中国は 1979 年の改革・開放政策以降資本主義システムの採用によって急速な経済発展をはたしてきた。CIS13 カ国でも「市場経済化」が進展している。

### 3-7 発展途上諸国問題の複雑化

発展途上国問題が一層多様化・複雑化している。東アジアでは資本主義システムの導入によって生産力発展が著しい。中南アメリカにおいても、ブラジル、アルゼンチン、メキシコなどで生産力が発展している。もちろんこれらの国においてすべての国民が資本主義化の恩恵を受けているのではない。また生産力発展から「取り残されている」のは、サハラ以南のアフリカ、産油国を除いた中東イスラム圏、インドを除いた南アジアなどである。アフリカの資源保有国に対しては、再び先進国による介入が行われようとしており、資源保有国と非資源保有国間の格差も拡大している。とくに資源保有国は、一部の支配層の手に資源が握られているため大多数の国民は貧困にあえぐ構図となっている。1970 年代後半から進行した発展途上諸国の生産力発展格差は、21 世紀に入ってからより拡大する傾向にある。2011 年の初めに生じたチュニジア、エジプト、イエーメンなどのイスラム圏での「民主化」要求は、発展途上国での独裁政権が維持不可能な状況を示している。かつてはアメリカの「お墨付き」をもらえば、独裁政権も継続できたのであるが、今日ではそれも不可能な状況になっている。発展途上諸国の生産力発展の相違が独裁政権の維持を困難にしている。生産力格差あるいは「民主化」の状況を多くの国民が知るようになったのは、情報をインターネットなどを通じて共有できるようになったこと、一部の間層による運動などが影響している。北朝鮮、ジンバブエなどのアフリカの一部では、依然として独裁・利権支配が残っている。しかし、アフリカ諸国では「民族・氏族」問題などの融和が図られないのであれば、いつでも独裁政権の復活がありうる状況にある。

### 3-8 経済統合・地域主義の台頭

EU、ASEAN、MERCOSUR などの経済統合が進展している。とくに EU は今世紀入って共通通貨 EURO が流通するようになった。経済統合の進展は、資本主義システムが国民経済を基軸にして発展してきたことの否定である。国民経済領域が国境を越えて広がるだ

けでなく、商品価格、賃金などが統一化し、さらに租税システム、社会保障などでも共通化が進展することを意味する。こうした状況は、国民経済を基軸にした資本主義システムを対象として研究する従来の経済学の否定でもある。2008年「リーマンショック」を通じて、ギリシア、アイルランドなどでの経済危機、あるいはスペイン、ポルトガルでの財政危機が進行しているという状況もあるが、総体としては EU 加盟国全体で支えるシステムが機能している。こうした経済統合の進展は、東アジアでも「東アジア経済共同体」形成の必要性が課題となってきた。アメリカは南北アメリカでの共同体形成が困難になり、APEC、TPP などを通じてその影響力を維持しようとする政策に転換している。経済統合の進展の中で日本は最も曖昧な姿勢を続けている。東アジア共同体の必要性を強調しながら、TPP 参加によってアメリカとの同盟関係を維持する方針である。こうした日本の姿勢は、アジアでの経済統合参加を事実上拒否する、すなわち中国の支配・影響力の拡大を阻止する内容となっている。

### 3-9 生産力格差・所得格差の拡大

先進資本主義諸国での生産力停滞、新興国・東アジアなどでの急速な生産力発展の中で、南アフリカを除くアフリカ諸国、南アジアなどでは依然として国民所得の増大が緩やかであり、先進国との経済格差が増大する傾向にある。また先進国内部での所得格差も増大傾向にある。諸国民経済間および国民経済内部の所得格差の拡大は、1970年代後半以降いわゆる「新自由主義」政策が進展して以来顕著になっている。またアメリカの失業率が10%に近い数字であり、EUでも若年失業率が増大している。日本あるいは韓国では非正規労働者が増大し、賃金も低下傾向にある。世界総体は国民所得格差が増大し、国内では階層間の所得格差が拡大するという状況となっている。

### 3-10 戦争の継続

地域間戦争は依然として継続している。中央アジアではロシアの影響力が行使されているイスラム圏での独立運動、アフリカではスーダンのダルフル地域が分離独立によって戦争に終止符が打たれようとしている。しかし、ナイジェリア、アンゴラ、ソマリア、コンゴ民主共和国などでの内戦が継続している。またアフガニスタンは、アメリカの介入によって戦争が泥沼化している。最近ではタイとカンボジアで地域の領有権をめぐる戦争状態が生じた。21世紀に入ってからでも戦争を回避することができない状況は、経済発展・生産力上昇だけで解決できるのではないことを意味している。とくにアフリカ諸国での戦争・内戦は、民族・氏族あるいは宗教などが複雑に絡んで生じたものである。また国家・政府のあり方、政権の担い手などによって、民族・氏族対立を助長させるような状況もある。先進国による援助政策の影響だけでなく、最近ではアフリカ諸国のレアメタル争奪戦に見られるように、先進国企業による腐敗政権への介入もまた事態を複雑化している。